

脳活認知症予防サービス申込書

		申込日	年	月	日
お客様情報					
会社名					社印の押印を お願い致します
企業ID					
所在地	〒				
代表者名			電話番号		
ご担当者情報					
部署			役職		
氏名			メールアドレス		
請求先情報					
住所					
部署			役職		
氏名			メールアドレス		
契約内容					
プラン	<input type="checkbox"/> スタータープラン	月額単価 50,000円/(税抜) 30アカウントまで (別途:初期費用300,000円、サポート料金150,000円/回)			
	<input type="checkbox"/> スタンダードプラン	月額単価 150,000円/(税抜) 100アカウントまで (別途:初期費用300,000円、サポート料金150,000円/回)			
	<input type="checkbox"/> プロプラン	月額単価 400,000円/(税抜) 300アカウントまで (別途:初期費用300,000円、サポート料金150,000円/回)			
契約期間	契約開始日 年 月 日 ~ カ月 (自動更新)				
お支払い単位	<input type="checkbox"/> 毎月払い		利用月の月末締め翌月末までにお支払い		
<input type="checkbox"/> 利用規約に同意し、上記内容を申込をします (ボックスにチェック✓をお願いします)					
備考・特記事項					
・料金プランを変更する場合、本書で再申し込みをお願いします。 ・お客様の契約期間中に途中解約は可能ですが、返金は致し兼ねます。					

脳活認知症予防サービス利用規約

第1章 基本事項

第1条 (目的)

1. 本利用規約（以下「本規約」といいます。）は、CLINKS 株式会社（以下「当社」といいます。）が運営する「脳活認知症予防サービス」（以下「本サービス」といいます。）を利用するにあたり必要な条件を定めることを目的とします。

第2条 (定義)

本規約において使用する以下の用語は、以下の各号に定める意味を有します。

- (1) 「本契約」：本規約を契約条件として当社及び契約者との間で締結される、本サービスの利用のための個別契約を指します。
- (2) 「契約者」：ユーザーに本サービスを利用させるため、当社との間で本契約を締結する法人及び個人を指します。
- (3) 「ユーザー」：契約者が承認し、本サービスのユーザー登録をし、本サービスを利用する者を指します。
- (4) 「ユーザー情報」：本サービスに登録したユーザーの ID 及びパスワードを指します。
- (5) 「通信機器」：スマートフォン、タブレット端末及びコンピュータ機器を指します。
- (6) 「当社環境」：当社が、契約者に対し、本サービスを提供するためのコンピュータ、電気通信設備その他のハードウェア及びソフトウェア（第三者から借り受け、または第三者から利用の提供を受けているものを含みます。）。
- (7) 「契約者データ」：本サービスの利用に際し、または、関連して、契約者およびユーザーから当社に提供されるデータ

第3条 (本契約の締結)

1. 本サービスの利用を希望する者（以下「申込者」といいます。）は当社に対し、本規約を承諾のうえ、当社所定の申込書又はWebページ (https://dementia-ai.jp/files/applicationform_and_terms.pdf) その他当社所定の方法により、本サービスの利用登録の申込みをします。
2. 申込者は、当社に対し、申込みの時点で、次の各号の事項の真实性を表明し、保証します。
 - (1) 申込者が、本契約を締結する正当な権限を有すること
 - (2) 申込者が、本規約の全文を確認し、そのすべての適用に同意したこと
 - (3) 申込者が、当社に対し、本サービスの利用の申込みの可否の検討に影響しうる重要な事実をすべて開示したこと
 - (4) 申込者が申込みに際して当社に開示した事項がいずれも真実であること
 - (5) 申込者が、過去に、本サービスの利用に関し、当社との契約に違反した者でないこと
 - (6) 申込者による本サービスの利用が他の利用者の共同の利益に反しないこと
 - (7) 申込者が、反社会的勢力に該当する者又は関与する者でないこと
3. 当社が申込者に対し第1項の申込みへの承諾の意思表示を通知した時、本契約は成立するものとします。
4. 次の各号のいずれかに該当する場合、当社は、第1項の申込みを承諾しなかったものとします。
 - (1) 当社が、申込者に対し、申込みを承諾しない旨を通知したとき。この場合、当社

は、申込者に対し、その理由を開示する義務を負いません。

- (2) 申込みの意思表示の到達後、7日以内に、当社が申込者に対し、その承諾の有無を通知しないとき。
5. 当社は、申込者について、次の各号のいずれかの原因により生じた権利又は利益の侵害に起因し、又は、関連する損害の一切について、責任を負いません。
 - (1) 申込みへの不承諾
 - (2) 申込みに対する承諾の有無の通知の留保

第4条（本規約の適用）

1. 本規約は、当社が本サービスを提供するにあたり全ての事項に適用されます。
2. 本規約と本契約の規定が異なるときは、本契約の規定が本規約に優先して適用されるものとします。

第5条（本規約の変更）

1. 当社は、以下の各号のいずれかに該当する場合は、民法第548条の4の規定に基づき本規約を随時変更できます。本規約が変更された後の本契約は、変更後の本規約が適用されます。
 - (1) 本規約の変更が、契約者またはユーザーの一般の利益に適合するとき。
 - (2) 本規約の変更が、契約をした目的に反せず、かつ、変更の必要性、変更後の内容の相当性及びその内容その他の変更に係る事情に照らして合理的なものであるとき。
2. 当社は、本規約の変更を行う場合は、変更後の本規約の効力発生時期を定め、効力発生時期の2週間前までに、変更後の本規約の内容及び効力発生時期をユーザーに通知、本サービス上への表示その他当社所定の方法によりユーザーに周知します。
3. 前二項の規定にかかわらず、前項の本規約の変更の周知後にユーザーが本サービスを利用した場合又は当社所定の期間内にユーザーが解約の手続きをとらなかった場合、当該ユーザーは本規約の変更に同意したものとします。

第6条（本サービスの内容）

1. 本サービスの詳細は、当社ウェブサイト (<https://www.dementia-ai.jp/#services>) 記載のとおりです。
2. 当社は、契約者およびユーザーに対し、本規約及び適用法令を遵守して、本サービスを適用します。
3. 当社は、契約者およびユーザーに対し、本サービスを日本国外において、提供する義務を負わないものとし、ユーザーは日本国外において、本サービスを使用または利用しません。
4. 当社は、当社関係者その他の第三者に対し、その裁量により、本サービスの提供及びそれに関連する業務の全部または一部を、委託できるものとします。

第7条（本サービスの保証）

当社は、本サービス、本サービスに付随するサービスまたはこれに関連する事項について、明示または黙示の別を問わず、退社の権利利益の非侵害を含む一切の保証をしません。

第8条（利用料金）

1. 本サービスの利用料金は、下記記載のとおりです。

	スタータープラン	スタンダードプラン	プロプラン	カスタムプラン
初期費用	¥300,000	¥300,000	¥300,000	お見積り
月額料金	¥50,000/月	¥150,000/月	¥400,000/月	お見積り
サポート料金	¥150,000/回	¥150,000/回	¥150,000/回	お見積り
備考	30アカウントまで データ保存期間3年間	100アカウントまで データ保存期間3年間	300アカウントまで データ保存期間3年間	ご相談

2. 契約者は当社に対し、本サービスを利用できる地位を得る対価として、当社が指定する方法により、利用料金及び適用される税を支払います。契約者は、振込手数料その他支払いに要する費用のすべてを負担します。
3. 契約者は、当社に対し、本サービスを現実に利用できなかった場合（その原因は問いません。）であっても利用料金を支払います。
4. 支払期日までに利用料金を支払わないとき、契約者は当社に対し、年 14.6%の遅延損害金を支払います。
5. 当社は、いかなる場合であっても、既払いの利用料金の返還義務を負いません。

第2章 本サービスの変更

第9条（当社の環境の更新）

当社は、その裁量により、ユーザーに対する事前の通知なく、いつでも、セキュリティ強化、本サービスの機能追加、品質維持および品質向上その他本サービスの提供のために、当社環境を点検、保守、工事および更新できます。

第10条（本サービスの変更）

1. 当社は、その裁量により、いつでも、契約者およびユーザーに通知することなく、本サービスの機能追加、品質維持および品質向上を目的として、本サービスの全部または一部を変更できます。
2. 当社は、本サービスの変更により、変更前と同等の機能およびサービス内容が維持されることを保証しません。

第11条（本サービスの提供の停止）

1. 当社は、その裁量により、いつでも、契約者およびユーザーに通知することなく、定期的または必要に応じて、保守その他その理由を問わず、本サービスの全部もしくは一部の提供を停止できます。
2. 前項の場合、当社は契約者およびユーザーに対して、一切の責任を負いません。

第12条（本サービスの廃止）

1. 当社は、その裁量により、いつでも、その理由を問わず、本サービスの提供を廃止できます。本サービスの全部を終了する場合、当社は、契約者およびユーザーに対し、本サービスの提供を終了する旨を、終了日の30日前までに通知します。
2. 前項の場合、当社は契約者およびユーザーに対して、一切の責任を負いません。

第3章 本サービスの利用

第13条（ユーザー登録）

1. 本契約の成立後、本サービスのユーザーになろうとする方は、本規約の内容に同意の上、当社が定める手続によりユーザー登録を行います。
2. 契約者およびユーザーは、前項に基づき登録した情報に変更が発生した場合、直ちに、登録情報の変更手続を行う義務を負います。
3. 当社は、当社の裁量により、ユーザー登録を拒否する場合があります。
4. 契約者およびユーザーは、本サービス上のアカウントを第三者に対して利用、貸与、譲渡、売買又は質入等をすることはできません。

第14条（ユーザー情報及び通信機器に関する管理）

1. 契約者およびユーザーは、本サービスの提供を受けるために必要な機器、通信手段及び交通手段等の環境を全て自らの費用と責任で備えます。また、本サービスの利用にあたり必要となる通信費用は、全て契約者およびユーザーの負担とします。
2. 契約者およびユーザーは、ユーザー情報及び通信機器の管理責任を負います。ユーザー情報及び通信機器の管理不十分、使用上の過誤、第三者の使用等による損害の責任はユーザーが負い、当社は当社に故意又は重大な過失のない限り一切の責任を負いません。
3. 契約者およびユーザーは、ユーザー情報又は通信機器を第三者に使用されるおそれのある場合は、直ちに当社にその旨を連絡するとともに、当社の指示があるときはこれに従います。

第15条（連携サービスの利用）

1. 契約者およびユーザーは、本サービスの利用に関連して、第三者が提供する下記のサービス（以下「連携サービス」といいます。）を利用する際に、本規約に加えて、そのサービス提供者の利用規約その他契約条項を遵守します。

外部送信ツール名称	Google Analytics
送信される情報の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ デバイスやブラウザの情報 ・ ネットワークの情報 ・ 操作情報
送信先の情報取扱者	Google LLC.
利用目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ サービス利用の分析、改善のため ・ 広告配信の最適化、効果測定のため

外部送信ツール名称	Google Tag Manager
送信される情報の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ デバイスやブラウザの情報 ・ ネットワークの情報 ・ 操作情報
送信先の情報取扱者	Google LLC.
利用目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ サービス利用の分析、改善のため ・ 広告配信の最適化、効果測定のため

外部送信ツール名称	Amazon Web Services
-----------	---------------------

送信される情報の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・デバイスやアプリの情報 ・ネットワークの情報 ・操作情報
送信先の情報取扱者	Amazon Web Services Japan G.K.
利用目的	<ul style="list-style-type: none"> ・サービス提供のため ・サービス利用の分析、改善のため

外部送信ツール名称	Google 広告
送信される情報の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・広告識別子 ・デバイスやブラウザの情報 ・ネットワークの情報 ・操作情報
送信先の情報取扱者	Google LLC.
利用目的	広告配信の最適化、効果測定のため

2. 連携サービスの提供者の利用規約その他契約条項と本規約の規定との間に抵触または矛盾があるとき、当社と契約者およびユーザーとの間では、本規約の内容が優先します。

第 16 条 (ユーザー管理)

1. 契約者は、ユーザーに対し、本サービスの利用について、本規約の内容を周知徹底し、本規約における自己の義務と少なくとも同水準の義務を遵守させます。
2. 本サービスの利用に関するユーザーの行為およびその結果は、契約者によるものとみなし、契約者はそのすべての責任を負います。

第 17 条 (アクセス管理)

1. 契約者は、ユーザー以外の第三者に、その正当な権限の範囲を超えて、本サービスを利用させてはなりません。
2. 契約者は、自らに付与されたアクセス情報について、次の各号の義務を負います。
 - (1) 第三者に開示または漏えいしないこと
 - (2) パスワードの設定、暗号化またはアクセス制限など、その秘密性を保持するための合理的な措置を講じること
3. アクセス情報を第三者に開示または漏えいしたとき、または、そのおそれが生じたとき、契約者は当社に対し、その旨をただちに通知します。
4. 契約者に付与されたアクセス情報を用いた本サービスへのアクセスがあったとき、当社は、そのアクセスを、契約者によるアクセスとみなすことができるものとします。

第 18 条 (アクセス禁止)

1. 契約者およびユーザーは、当社の管理領域のうち、本契約に基づき正当な権限を付与された領域以外にアクセスせず、または、そのおそれがある行為をしてはなりません。
2. 契約者およびユーザーは、本サービスの他の利用者のアクセス情報について、次の各号の行為のいずれもしてはなりません。
 - (1) 取得

- (2) 使用または利用
- (3) 第三者への開示または漏えい
3. 前項各号のいずれかに該当する、または、そのおそれがあるとき、契約者は当社に対し、その旨をただちに通知します。

第 19 条 (禁止事項)

1. 当社は、契約者およびユーザーに対し、本サービスの利用に際して、以下の各号に定める行為を禁止します。
 - (1) 本規約に違反する行為
 - (2) 当社、当社がライセンスを受けているライセンサーその他第三者の知的財産権、特許権、実用新案権、意匠権、商標権、著作権、肖像権等の財産的又は人格的な権利を侵害する行為又はこれらを侵害するおそれのある行為
 - (3) 当社又は第三者に不利益若しくは損害を与える行為又はそのおそれのある行為
 - (4) 不当に他人の名誉や権利、信用を傷つける行為又はそのおそれのある行為
 - (5) 法令又は条例等に違反する行為
 - (6) 公序良俗に反する行為若しくはそのおそれのある行為又は公序良俗に反するおそれのある情報を他のユーザー又は第三者に提供する行為
 - (7) 犯罪行為、犯罪行為に結びつく行為若しくはこれを助長する行為又はそのおそれのある行為
 - (8) 事実に反する情報又は事実に反するおそれのある情報を提供する行為
 - (9) 当社のシステムへの不正アクセス、それに伴うプログラムコードの改ざん、位置情報の改ざん、故意に虚偽、通信機器の仕様その他アプリケーションを利用してのチート行為、コンピューターウィルスの頒布その他本サービスの正常な運営を妨げる行為又はそのおそれのある行為
 - (10) マクロ及び操作を自動化する機能やツール等を使用する行為
 - (11) 本サービスの信用を損なう行為又はそのおそれのある行為
 - (12) 青少年の心身及びその健全な育成に悪影響を及ぼすおそれのある行為
 - (13) 他のユーザーのアカウントの使用その他の方法により、第三者になりすまして本サービスを利用する行為
 - (14) 詐欺、預貯金口座及び携帯電話の違法な売買等の犯罪に結びつく又は結びつくおそれのある行為
 - (15) 犯罪収益に関する行為、テロ資金供与に関する行為又はその疑いがある行為
 - (16) その他当社が不相当と判断する行為
2. 当社は、契約者およびユーザーの行為が、第 1 項各号のいずれかに該当すると判断した場合、事前に通知することなく、以下の各号のいずれか又は全ての措置を講じることが出来ます。
 - (1) 本サービスの利用制限
 - (2) 本契約の解除による退会処分
 - (3) その他当社が必要と合理的に判断する行為

第 4 章 データおよび情報の取扱い

第 20 条 (契約者データの保証)

契約者は、当社に対し、次の各号の事実が正確かつ真実であることを表明し、保証します。

- (1) 契約者およびユーザーが、本サービスで、契約者データを利用し、かつ、当社に対し開示 (送信・公衆送信その他発信を含みます。) する正当な権限を有すること
- (2) 契約者およびユーザーによる契約者データの利用が、第三者の権利および利益を侵害しないこと
- (3) 契約者およびユーザーが契約者データについて、第 21 条 (契約者データの利用) 第

3 項のライセンスを付与する正当な権限を有していること

第 21 条（契約者データの利用）

1. 当社は、契約者による本規約への同意または本契約の締結により、契約者が当社に対し契約者データに関する知的財産権を譲渡するものではないことを確認します。
2. 当社は、契約期間中およびその終了後も契約者データを合理的な範囲内で利用できるものとしします。
3. 契約者は、当社に対し、前項の目的に必要な限りで、契約者データの使用および複製、改変、開示ならびにその他一切の態様による使用または利用が可能な、世界的、無期限、非独占、無償およびサブライセンス可能ならびに撤回不能のライセンスを付与し、また、当社のこれら使用または利用が禁止されないことを確認します。
4. 契約者が前項のライセンスを付与する正当な権限を有しないとき、契約者はその権限を権利者より取得します。
5. 契約者は、契約者データについて、当社および当社から権利を承継しまたは許諾された者に対し、人格権（著作者人格権を含みます）を行使せず、また、その権利者に人格権を行使させてはなりません。
6. 当社が、契約者データを用いて作出した成果およびデータ（以下「当社成果」といいます。）に関する知的財産権の一切は、当社に帰属します。
7. 当社は、当社成果を何ら制限なく自由に利用できるものとしします。
8. 当社は、契約者およびユーザーに対し、当社成果を開示する義務を負いません。

第 22 条（契約者データの管理）

1. 当社は、契約者データを、善良な管理者として、適切に管理します。法令に基づき開示が認められるときまたは本規約で許諾されたときを除き、当社は、第三者に対し、契約者データを開示しません。
2. 契約者は、当社環境に保存した契約者データを、自らの責任でバックアップします。
3. 当社は、本サービスの提供停止もしくは終了、または本契約の終了の日から 14 日経過後に、契約者データを消去できるものとしします。その期間の経過後、当社は、契約者に対し、契約者データをアクセス可能または使用もしくは利用可能にする義務を負いません。
4. 当社は、本契約または法令に反するその他当社が不適切であると判断した契約者データを、契約者への事前の通知なく、ただちに消去できるものとしします。

第 23 条（利用状況に関する情報）

当社は、本サービス提供の過程で取得した、利用状況、利用頻度、当社環境への負荷その他契約者およびユーザーの本サービスの利用に関するデータ（契約者データを除きます。）について、自らのサービスの開発、品質もしくは機能の改善または統計情報の取得もしくはその公表を目的として使用または利用できるものとしします。

第 24 条（知的財産権等）

1. 契約者およびユーザーが本サービス上において投稿等を行った場合、著作物性の有無を問わず、掲載内容の一部又は全部に関し、発生しうる全ての著作権（著作権法第 27 条及び第 28 条に定める権利を含みます。）について、目的を問わず、無償かつ無制限に利用できる権利を当社に対して許諾することについて同意します。
2. 契約者およびユーザーは、方法又は形態の如何を問わず、本サービスにおいて提供される全ての情報及びコンテンツ（以下総称して「当社コンテンツ」といいます。）を著作権法に定める、私的使用の範囲を超えて複製、転載、公衆送信、改変その他の利用をすることはできません。

3. 当社コンテンツに関する著作権、特許権、実用新案権、商標権、意匠権その他一切の知的財産権及びこれらの権利の登録を受ける権利（以下総称して「知的財産権」といいます。）は、当社または当社がライセンスを受けているライセンサーに帰属し、契約者およびユーザーには帰属しません。また、契約者およびユーザーは、知的財産権の存否にかかわらず、当社コンテンツについて、複製、配布、転載、転送、公衆送信、改変、翻案その他の二次利用等を行ってはなりません。
4. 本契約に基づく本サービスの使用または利用許諾は、本サービスの使用に必要な範囲を超えて、当社ウェブサイトまたは本サービスに関する、当社または当社がライセンスを受けているライセンサーの知的財産権の利用許諾を意味しません。
5. 契約者およびユーザーが本条の規定に違反して問題が発生した場合、契約者およびユーザーは、自己の費用と責任において当該問題を解決するとともに、当社に何らの不利益、負担又は損害を与えないよう適切な措置を講じなければなりません。
6. 契約者およびユーザーは、著作物となりうる掲載内容の一部について、当社並びに当社より正当に権利を取得した第三者及び当該第三者から権利を承継した者に対し、著作人格権（公表権、氏名表示権及び同一性保持権を含みます。）を行使しません。

第 25 条（秘密保持）

1. 契約者及び当社は、本サービスの提供又は利用に関して知り得た相手方の秘密情報（本サービスに関するノウハウ、当社のシステムに関する情報、技術上又は営業上の一切の秘密情報を含みます。）を、厳重かつ適正に管理するものとし、相手方の事前の書面による同意なく第三者（当社の関連会社及び委託先を含みます。）に開示、提供及び漏洩し、又は本サービスの提供若しくは利用の目的以外に使用してはならないものとし、
2. 次の各号の情報は、秘密情報に該当しないものとし、
 - (1) 開示を受けた時、既に所有していた情報
 - (2) 開示を受けた時、既に公知であった情報又はその後自己の責に帰さない事由により公知となった情報
 - (3) 開示を受けた後に、第三者から合法的に取得した情報
 - (4) 開示された秘密情報によらず独自に開発し又は創作した情報
3. 契約者及び当社は、相手方の指示があった場合又は本契約が終了した場合は、相手方の指示に従い速やかに秘密情報を、原状に回復した上で返却又は廃棄し、以後使用しないものとし、
4. 当社は契約者の同意を得て当社の関連会社又は委託先に契約者の秘密情報を開示した場合、当該関連会社及び委託先の当該秘密情報の取扱いについて一切の責任を負いません。
5. 当社は、本サービスを提供する目的のために、契約者の秘密情報を利用することができます。
6. 第 1 項の規定にかかわらず、当社は、法令、裁判所、行政庁又は規制権限を有する公的機関の規則、裁判、命令、指示等により秘密情報の開示を要求される場合、必要な範囲で秘密情報を開示することができます。

第 26 条（個人情報の取り扱い）

本サービスにおける個人情報の取り扱いに関しては、当社が定める「プライバシーポリシー」に基づき取り扱います。

第 5 章 本契約の存続・終了

第 27 条（契約期間）

本サービスの契約期間は、契約者と当社が締結する本契約の申込日から 1 年間の効力を有し、契約期間満了日が月中の場合は、契約期間満了日が属する月の末日まで効力を有するものとし、

なお、契約期間満了の2か月前までに契約者または当社より相手方に対し更新しない旨の通知が無い場合は、更に1年間延長されるものとし、その後も同様とします。

第 28 条 (契約者による解除)

1. 契約者は、2か月前までに当社所定の解約申込書を当社に提出する方法その他の当社所定の方法により、本契約を解除することができます。
2. 契約者は、当社に対して解約の意思表示をした時点において、未払いの利用料金等がある場合には、直ちにこれを支払うものとします。

第 29 条 (当社による解除)

1. 当社は、契約者およびユーザーが以下の各号のいずれかに該当した場合、何らの通知等を要することなく、本契約を解除し、退会させることができます。
 - (1) 登録情報に虚偽の情報が含まれている場合
 - (2) 過去に当社から退会処分を受けていた場合
 - (3) 契約者およびユーザーの相続人等から契約者およびユーザーが死亡した旨の連絡があった場合又は当社が契約者およびユーザーの死亡の事実を確認できた場合
 - (4) 未成年が法定代理人の同意なく、本サービスを利用した場合
 - (5) 成年被後見人、被保佐人又は被補助人が、成年後見人、保佐人又は補助人等の同意なく、本サービスを利用した場合
 - (6) 当社からの要請に対し誠実に対応しない場合
 - (7) その他当社が不相当と判断した場合
2. 前項各号に掲げる場合のほか、当社は、契約者およびユーザーに対して30日前までに事前に通知することにより、本契約を解除し、退会させることができます。また、ユーザーが退会を希望する場合、当社が定める退会手続により、当月末日をもって本契約を解除し、退会することができます。
3. 第1項及び第2項の措置により退会した契約者およびユーザーは、退会時に期限の利益を喪失し、直ちに、当社に対し負担する全ての債務を履行します。
4. 当社による本契約の解除は、契約者に対する損害賠償請求を妨げるものではありません。

第 6 章 責任・損害賠償の制限など

第 30 条 (損害賠償責任等)

1. 契約者およびユーザーは、本規約の違反又は本サービスの利用に関連して当社に損害を与えた場合、当社に発生した損害（逸失利益及び弁護士費用を含みます。）を賠償します。
2. 契約者およびユーザーが、本サービスに関連して他の契約者その他の第三者からクレームを受け又はそれらの者との間で紛争を生じた場合には、直ちにその内容を当社に通知するとともに、契約者の費用と責任において当該クレーム又は紛争を処理し、当社からの要請に基づき、その経過及び結果を当社に報告するものとします。
3. 契約者およびユーザーによる本サービスの利用に関連して、当社が、他の契約者およびユーザーその他の第三者から権利侵害その他の理由により何らかの請求を受けた場合は、契約者は当該請求に基づき当社が当該第三者に支払を余儀なくされた金額を賠償しなければなりません。ただし、当社の故意又は重大な過失に起因する場合はこの限りではありません。
4. 当社は、故意または重大な過失がある場合を除き、本サービスの利用に起因または関連して契約者およびユーザーが被った損害を賠償する責任を負いません。
5. 前項により、当社が契約者およびユーザーに対して損害の賠償を行う場合、その損害は、契約者およびユーザーに直接かつ現実に生じた通常の損害（逸失利益を除く）に限り、かつ、損害発生日から直近1年間の利用料金の累積総額を上限とします。

第 31 条 (非保証・免責)

1. 本サービスの内容について、その完全性、正確性及び有効性等について、当社は一切の保証をしません。また、当社は、本サービスに中断、中止その他の障害が生じないことを保証しません。
2. 契約者およびユーザーが本サービスを利用するにあたり、本サービスから本サービスに関わる第三者が運営する他のサービス（以下「外部サービス」といいます。）に遷移する場合があります。その場合、契約者およびユーザーは、自らの責任と負担で外部サービスの利用規約等に同意の上、本サービス及び外部サービスを利用します。なお、外部サービスの内容について、その完全性、正確性及び有効性等について、当社は一切の保証をしません。
3. 契約者およびユーザーが登録情報の変更を行わなかったことにより損害を被った場合でも、当社は一切の責任を負いません。
4. 契約者およびユーザーは、法令の範囲内で本サービスをご利用ください。本サービスの利用に関連して契約者およびユーザーが日本又は外国の法令に触れた場合でも、当社は一切の責任を負いません。
5. 予期しない不正アクセス等の行為によって契約者およびユーザー情報を盗取された場合でも、それによって生じる契約者およびユーザーの損害等に対して、当社は一切の責任を負いません。
6. 当社は、天災、地変、火災、ストライキ、通商停止、戦争、内乱、感染症の流行その他の不可抗力により本契約の全部又は一部に不履行が発生した場合、一切の責任を負いません。
7. 本サービスの利用に関し、契約者およびユーザーが他の契約者およびユーザーとの間でトラブル（本サービス内外を問いません。）になった場合でも、当社は一切の責任を負わず、契約者およびユーザー間のトラブルは、当該契約者およびユーザーが自らの費用と負担において解決します。
8. 当社は、本サービスの内容が、第三者の知的財産権その他の権利を侵害していないことを何ら保証しません。
9. 本サービスに関して、第三者の知的財産権その他の第三者の権利に対する侵害が生じた場合、契約者およびユーザーの費用及び責任で当該紛争を処理します。ただし、当社の故意または重大な過失により、第三者の知的財産権その他の第三者の権利に対する侵害が生じた場合には、当社は侵害発生日から直近 1 年間の利用料金の累積総額を上限として、契約者およびユーザーに対して、補償を行うものとします。

第 7 章 一般条項

第 32 条 (反社会的勢力の排除)

1. 契約者及び当社は、現在、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から 5 年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロ又は特殊知能暴力集団等、その他これらに準ずる者（以下総称して「暴力団員等」といいます。）に該当しないこと、及び次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを保証します。
 - (1) 暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること。
 - (2) 暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること。
 - (3) 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもってする等、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること。
 - (4) 暴力団員等に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等の関与をしていると認められる関係を有すること。
 - (5) 役員又は経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき

関係を有すること。

2. 契約者及び当社は、自ら又は第三者を利用して次の各号のいずれかに該当する行為を行わないことを確約します。
 - (1) 暴力的な要求行為
 - (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為
 - (3) 取引に関して、脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為
 - (4) 風説を流布し、偽計を用い又は威力を用いて相手方の信用を毀損し、又は相手方の業務を妨害する行為
 - (5) その他前各号に準ずる行為
3. 契約者及び当社は、相手方が、暴力団員等若しくは第 1 項各号のいずれかに該当し、若しくは前項各号のいずれかに該当する行為をし、又は第 1 項の規定にもとづく表明・保証に関して虚偽の申告をしたことが判明した場合には、自己の責に帰すべき事由の有無を問わず、相手方に対して何らの催告をすることなく本契約を解除することができます。
4. 契約者及び当社は、前項により本契約を解除した場合、相手方に損害が生じたとしてもこれを一切賠償する責任はないことを確認し、これを了承します。

第 33 条 (商標)

本サービスサイト上に表示される商標、ロゴ、およびサービスマーク（以下総称して「商標」といいます。）は、当社もしくは本件委託先の登録商標または商標になります。当社は、本規約により、契約者およびユーザーその他第三者に対し何ら当該商標を譲渡または使用を許諾するものではありません。

第 34 条 (お問い合わせ対応)

1. 当社は、本サービスに関する契約者およびユーザーからのお問い合わせに対して回答するよう努めますが、法令又は本規約上、当社に義務又は責任が発生する場合を除き、回答の義務を負いません。
2. 当社は、契約者およびユーザーからのお問い合わせに回答するか否かの基準を開示する義務を負いません。

第 35 条 (通知)

1. 本契約に基づく当社から契約者への通知は、利用契約等に特段の定めのない限り、通知内容を電子メール、書面または本サービスサイトへの掲載など、当社が適切と判断する方法により行います。当社から契約者への通知を電子メールの送信または本サービスサイトへの掲載の方法により行う場合には、契約者に対する当該通知はそれぞれ電子メールの送信または本サービスサイトへの掲載がなされた時点から効力を生じるものとします。
2. 本契約に基づく契約者から当社への通知は、代理権限を付与された者または本人もしくは代表者の記名押印がある書面によるものとします。契約者から当社への書面による通知は、書面が当社に到達した日に効力が生じるものとします。

第 36 条 (地位の譲渡等)

契約者及び当社は、相手方の書面による事前の承諾なく、本契約上の地位又は本規約に基づく権利若しくは義務の全部又は一部につき、第三者に対し、譲渡、移転、担保設定、その他の処分をすることはできません。ただし、当社が株式譲渡若しくは事業譲渡または合併、会社分割その他の組織再編を行う場合は、この限りではありません。

第 37 条 (相殺の禁止)

契約者は、契約者が当社に対し負う債務と、当社が契約者に対し本サービスに関連して

負う債務とを相殺してはなりません。

第 38 条 (分離可能性)

1. 本規約の規定の一部が法令に基づいて無効と判断されても、本規約の他の規定は有効とします。
2. 本規約の規定の一部がある契約者およびユーザーとの関係で無効又は取消となった場合でも、本規約は他の契約者およびユーザーとの関係では有効とします。

第 39 条 (違反行為への対処方法)

1. 契約者およびユーザーは、本規約に違反する行為を発見した場合は、当社にご連絡ください。
2. 契約者およびユーザーは、本規約に違反する行為への当社の対処について、異議を申し立てることはできません。

第 40 条 (残存条項)

本契約終了後も、第 3 条第 3 項、第 4 条、第 8 条第 2 項から第 5 項、第 15 条、第 16 条 2 項、第 20 条から第 26 条、第 28 条 2 項、第 29 条 3 項および 4 項、第 30 条、第 31 条、第 33 条、第 35 条から第 43 条の規定の効力は有効に存続するものとします。

第 41 条 (準拠法)

本サービスが実際に提供または使用される国または地域のいかににかかわらず、本契約及び本規約に関する準拠法は、日本法とします。

第 42 条 (合意管轄)

契約者およびユーザーと当社との間における一切の訴訟は、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

第 43 条 (その他)

1. 契約者及びユーザーは、本規約に定めのない事項について、当社が細目等を別途定めた場合、これに従います。この場合、当該細目等は、本規約と一体をなします。
2. 細目等は、当社所定の箇所に掲載した時点より効力を生じます。
3. 細目等と本規約の内容に矛盾抵触がある場合、本規約が優先します。